

ライフステージ対応資金 事業承継貸付

1 目的

事業承継に取り組む中小企業者等に対し、必要な事業資金の調達を円滑にすることにより、企業の事業活動の継続、発展及び経営の安定に資する。

2 融資対象

- (1) 事業承継に取り組む中小企業者等
- (2) 国の全国統一保証制度である事業承継特別保証の対象となる中小企業者等

2-2 総則「第4 融資対象」の適用

第4ただし書きによる融資対象の適用の有無については、次のとおりとする。

融資対象区分	第4（融資対象）の適用の有無			備考
	(1) 中小企業者等要件	(2) 許認可要件	(3) 保証対象業種要件	
(1)	○※	○	○	※特定経営承継（準備）関連保証を受けた個人についても対象とする
(2)	○	○	○	

3 融資条件

融資条件は次の表のとおりとする。

融資対象区分	(1)	(2)
資金用途	事業資金 (借換に要する資金を含む)	
融資金額	1億円以内	
融資期間	1年超10年以内（うち据置1年以内）	
融資利率	[固定金利] 3年以内 年1.1% 5年以内 年1.3% 7年以内 年1.5% 10年以内 年1.7%	[変動金利] 年1.1% (融資期間が3年を超える取扱いの場合に限る)
担保及び償還方法	取扱金融機関の定めるところによる。	
信用保証	必要により信用保証協会の保証に付することがある。	すべて信用保証協会の保証付きとする。

4 融資の申込み

本貸付の融資の申込方法は「あっせん申込み」とし、申込みに必要な書類は次のとおりとする。

なお、取扱金融機関及び信用保証協会は、融資審査上あるいは保証審査上必要と認める場合には、添付書類とは別に資料等の提出を求めることができるものとする。

●添付書類

融資対象区分	決算書等 2期分(※)	登記簿謄本 (登記事項証明書)	(設備資金の場合) 見積書又は 契約書	資金使途に係る事業実施 に必要な許認可証の写し	調書 (別紙第3号様式)	その他必要と認める書類
(1)	○	○	○	○	○	
(2)	○	○	○	○		取扱細目に定める

(※) 2期分の決算又は申告が終了していない者にあつては、提出可能な決算書等（提出可能な決算書等がない場合は不要）及び直近の試算表とする。

5 取扱表示

次の表示を付して取り扱うものとする。

道事業承継

取扱細目

1 融資対象(1)について

(1) 制度の適用

融資対象は次のいずれかに該当するものとする。

- ア 後継者（親族・従業員・第三者）が先代から事業を引き継ぐもの（同一事業所内の承継）
- イ 事業継続が困難となった事業者等から事業を引き継ぐもの（他の事業所からの承継）

(2) 資金使途

資金使途とする事業資金は次のとおりとする。

- ア 会社である中小企業者における議決権株式の取得資金
- イ 事業用資産等の取得資金
- ウ 個人である中小企業者における事業用資産等に係る相続税又は贈与税の納税資金
- エ 事業を引き継いで事業転換や新分野へ進出（第2創業）するための事業資金
- オ その他事業の承継に必要な資金

2 融資対象(2)について

(1) 制度の適用

信用保証協会の事業承継特別保証の対象となる中小企業者等とは、次のア又はイのいずれかに該当し、かつ、ウに該当する中小企業者等とする。

- ア 信用保証協会の保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人。
- イ 令和2年（2020年）1月1日から令和7年（2025年）3月31日までに事業承継を実施した法人であって、事業承継日から3年を経過していないもの。
- ウ 次の①から④までに定める全ての要件を満たすこと。なお、①から③までについては、信用保証協会への申込日の直前の決算によるものとし、④については、信用保証協会への申込日（注1）に満たしていることを要するものとする。

- ① 資産超過であること
- ② EBITDA有利子負債倍率（注2）が10倍以内であること
- ③ 法人・個人の分離がなされていること
- ④ 返済緩和している借入金がないこと

（注1）申込日が危機関連保証が発動されている期間である場合は、危機指定期間の始期の前日を基準とする。

（注2） $E B I T D A$ 有利子負債倍率 = (借入金・社債一現預金) ÷ (営業利益 + 減価償却費)

(2) 取扱金融機関

総則第8-3（別表1）に定める金融機関のうち、既に申込中小企業者等と与信取引を有しているものに限る。

(3) 資金使途

資金使途とする事業資金は次のとおりとする。

- ア (1)アに該当する中小企業者等にあつては、保証人（個人に限る。）を提供していない既往借入金の返済資金以外のもの
- イ (1)イに該当する中小企業者等にあつては、事業承継前における保証人（個人に限る。）を提供している既往借入金の返済資金

(4) 添付書類

- ア 事業承継計画書
- イ 財務要件等確認書
- ウ 借換債務等確認書（既往借入残高を借り換える場合）
- エ 他行借換依頼書兼確認書（申込金融機関以外からの借入残高を含む既往借入残高を借り換える場合）
- オ ガバナンス体制の整備に関するチェックシート（北海道中小企業活性化協議会（※1）及び北海道事業承継・引継支援センター（※2）による確認を受け保証料率の軽減を受ける場合）

(※1)

名 称	連 絡 先 等
北海道中小企業活性化協議会	〒060-8610 札幌市中央区北1条西2丁目2-1 北海道経済センター6階 TEL 011-222-2829 FAX 011-222-6162

(※2)

名 称	連 絡 先 等
北海道事業承継・引継ぎ支援センター	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル5階 TEL 011-222-3111 FAX 011-222-3811

(別紙第3号様式)

事業承継貸付の融資に係る調書

年 月 日

1 承継企業の概要

企業名				代表者名		
本店所在地						
資本金			従業員数			
創業年月日	法人・個人 年 月					
事業内容	業種名					
	製品(商品)名					
	年間売上高					
株主構成 出資比率等	-----		%	-----		%
	-----		%	-----		%
被承継者との関係	<input type="checkbox"/> 親族等(続柄:) <input type="checkbox"/> 従業員等(役職名) <input type="checkbox"/> その他()					

2 被承継企業の概要(他事業所からの承継の場合)

企業名				代表者名		
本店所在地						
資本金			従業員数			
創業年月日	法人・個人 年 月					
事業内容	業種名					
	製品(商品)名					
	年間売上高					
株主構成 出資比率等	-----		%	-----		%
	-----		%	-----		%
借入金の状況						

3 計画の概要

承継の形態					
承継の理由 (目的・効果等)					
承継の スケジュール	-----				

承継する資産・ 負債の内容					
承継の完了時期	年 月(予定)				

※ 本様式については、標準様式につき、既存で作成した「事業承継計画」がある場合には、当該計画を添付しても差し支えない。